

平成 13 年 度
(第 29 期)

中 間 決 算 報 告 書

(自 平成 13 年 4 月 1 日)
(至 平成 13 年 9 月 30 日)

Nidec

日本電産株式会社

平成13年度(第29期)中間期
連結および単独決算概要

1. 連結業績

(単位:百万円未満切捨)

	当中間期 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)	前年同期 増減率	前年中間期 (平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで)	前期 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)
売上高	135,174	37.7%	98,179	249,238
営業利益	6,190 (4.6%)	10.4	6,906 (7.0%)	16,033 (6.4%)
経常利益	5,041 (3.7%)	23.4	6,584 (6.7%)	18,795 (7.5%)
中間(当期) 純利益	1,014 (0.8%)	71.6	3,571 (3.6%)	9,956 (4.0%)
1株当たり 中間(当期) 当期純利益	円 銭 15 96		円 銭 61 38	円 銭 163 65

(注) 1. 連結対象会社 48社 持分法適用会社 5社

2. ()内は対売上高比率

3. 連結並びに単独の「1株当たり当期純利益」については、平成12年5月に実施しました株式分割(1株を2株に分割)の影響が出ております。期中平均株式数が分割により増加した影響は当中間期は6ヶ月分ですが、前中間期は5ヶ月分となっております。

期中平均株式数 当中間期 63,551,872株(うち自己所有123株)

前中間期 58,179,628株(うち自己所有201株)

2. 単独業績

(単位:百万円未満切捨)

	当中間期 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)	前年同期 増減率	前年中間期 (平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで)	前期 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)
売上高	53,202	15.2%	46,173	99,605
営業利益	875 (1.6%)	43.7	609 (1.3%)	876 (0.9%)
経常利益	3,805 (7.2%)	15.3	3,301 (7.1%)	8,336 (8.4%)
中間(当期) 純利益	2,557 (4.8%)	5.5	2,423 (5.2%)	5,421 (5.4%)
1株当たり 中間(当期) 当期純利益	円 銭 40 24		円 銭 41 66	円 銭 89 12

(注) ()内は対売上高比率

平成 14年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 13年 11月 19日

上 場 会 社 名 日本電産株式会社

上場取引所 東大

コード番号 6594

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 専務取締役

京都府

氏 名 鳥山泰靖

TEL (075) 316 - 1771

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 19日

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 9月中間期の連結業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日) [単位: 百万円未満切捨]

(1)連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	135,174	37.7	6,190	10.4	5,041	23.4
12年 9月中間期	98,179	41.2	6,906	11.0	6,584	25.4
13年 3月期	249,238		16,033		18,795	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	1,014	71.6	15.96	15.57
12年 9月中間期	3,571	16.5	61.38	58.15
13年 3月期	9,956		163.65	154.86

(注) 持分法投資損益 13年 9月中間期 156百万円 12年 9月中間期 138百万円 13年 3月期 168百万円
 期中平均株式数(連結) 13年 9月中間期 63,551,749株 12年 9月中間期 58,179,427株 13年 3月期 60,840,106株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	283,392	80,424	28.4	1,265.47
12年 9月中間期	240,965	74,937	31.1	1,180.65
13年 3月期	305,677	82,175	26.9	1,293.10

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年 9月中間期 63,552,720株 12年 9月中間期 63,470,939株 13年 3月期 63,549,001株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 9月中間期	3,152	12,457	2,099	40,372
12年 9月中間期	6,865	10,144	2,435	31,463
13年 3月期	17,073	4,897	5,138	51,925

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 48 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 5 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社 (除外) 2 社 持分法(新規) 1 社 (除外) 1 社

2. 14年 3月期の連結業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	270,000	11,000	2,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 39円 34銭

1. 企業集団の状況

当社を中心とする日本電産グループは、当社と連結子会社 48 社が精密小型モータ、中型モータ、機器装置及び電源、自動車用部品やピボット・アッセンブリを含むその他の 4 部門において、製品の開発、生産、販売を主な内容とし、更に各事業に関連する物流・その他のサービスなどの事業活動を国内外において展開しております。このほか非連結子会社 9 社と、持分法会社 5 社が加わっております。

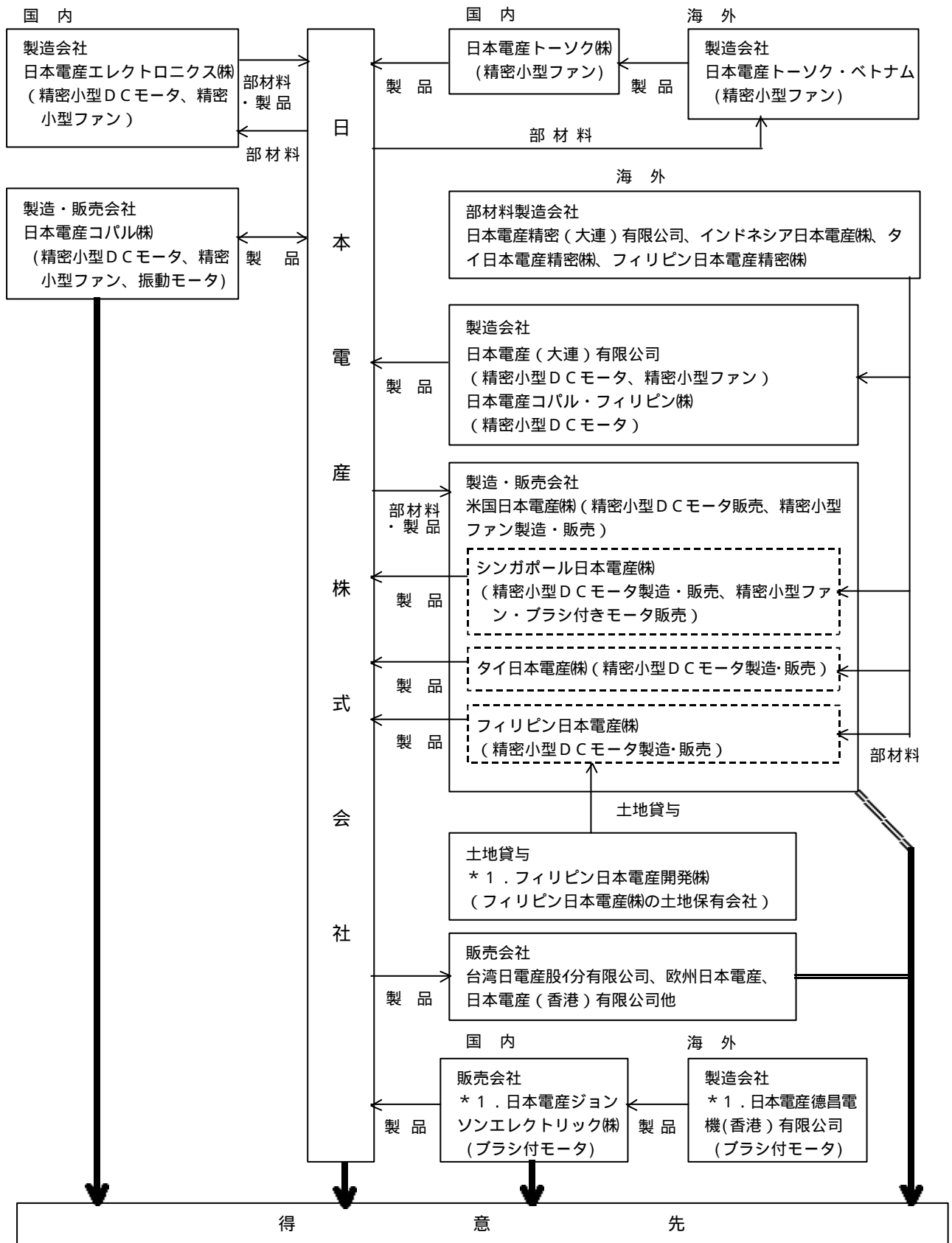
当社並びに主要な連結子会社の当グループに置ける位置づけは以下の通りであります。

事業内容	生産・販売の別	種類	主要な会社
精密小型モータ	生産	精密小型 DC モータ	当社、日本電産エレクトロニクス(株)、タイ日本電産(株)、日本電産(大連)有限公司、シンガポール日本電産(株)、フィリピン日本電産(株)、日本電産コパル(株)、日本電産コパル・フィリピン(株)
		精密小型 ファン	日本電産コパル(株)、日本電産エレクトロニクス(株)、米国日本電産(株)、日本電産(大連)有限公司、日本電産トーソク・ベトナム
		振動モータ	日本電産コパル(株)、日本電産コパル・ベトナム
		部材料	当社、日本電産エレクトロニクス(株)、タイ日本電産(株)、タイ日本電産精密(株)、日本電産(大連)有限公司、フィリピン日本電産(株)、日本電産精密(大連)有限公司、インドネシア日本電産(株)、フィリピン日本電産精密(株)
	販売(国内)		当社、日本電産コパル(株)
	販売(海外)		当社、日本電産コパル(株)、米国日本電産(株)、欧州日本電産、タイ日本電産(株)、シンガポール日本電産(株)、フィリピン日本電産(株)、日本電産(香港)有限公司、台湾日電産股イ分有限公司他
中型モータ	生産	OA 機器・家電用	日本電産エレクトロニクス(株)、日本電産パワーモータ(株)、日本電産シバウラ(株)、日本電産シバウラ(浙江)有限公司、日本電産シバウラエレクトロニクス・タイランド(株)
		車載用	当社
		産業用	日本電産パワーモータ(株)
	販売(国内)		当社、日本電産パワーモータ(株)、日本電産シバウラ(株)
	販売(海外)		当社、日本電産(香港)有限公司、日本電産シバウラ(株)、日本電産シバウラ(浙江)有限公司、日本電産シバウラエレクトロニクス・タイランド(株)
機器装置及び電源 1	生産	変減速機	日本電産シンガ(株)
		F A 関連機器	日本電産トーソク(株)、日本電産コパル(株)、日本電産マシナリー(株)、日本電産キョーリ(株)、日本電産リード(株)
		電源装置	米国日本電産(株)、 2. 日本電産ポトランス(株)
	販売(国内)		当社、日本電産シンガ(株)、日本電産トーソク(株)、日本電産コパル(株)、日本電産マシナリー(株)、日本電産キョーリ(株)、日本電産リード(株)
	販売(海外)		日本電産シンガ(株)、日本電産トーソク(株)、日本電産コパル(株)、日本電産リード(株)、米国日本電産(株)、欧州日本電産、シンガポール日本電産(株)、日本電産(香港)有限公司
その他	生産・販売	ヒ・ホットアッセンブリ	シンガポール日本電産(株)
	生産	自動車部品	日本電産トーソク(株)、日本電産トーソク・ベトナム
		電子部品	日本電産コパル電子(株)
		光学部品	日本電産コパル(株)、日本電産コパルタイランド(株)
	販売(国内)		当社、日本電産トーソク(株)、日本電産コパル(株)、日本電産コパル電子(株)
	販売(海外)		当社、日本電産コパル(株)、日本電産コパル電子(株)、米国日本電産(株)、シンガポール日本電産(株)
	国際調達	部材料	台湾日電産股イ分有限公司、日本電産(香港)有限公司、他
サービス他	サービス	日本電産総合サービス(株)	

(注) 1. 前事業年度まで「電源・機器装置」と表示しておりましたが、当中間連結会計期間以降、機器装置が当セグメントの主要な事業内容となるため、当中間連結会計期間より名称を変更いたしました。

2. 日本電産ポトランス(株)は、平成 13 年 9 月 30 日付けで(株)ニプロンに営業譲渡致しました。

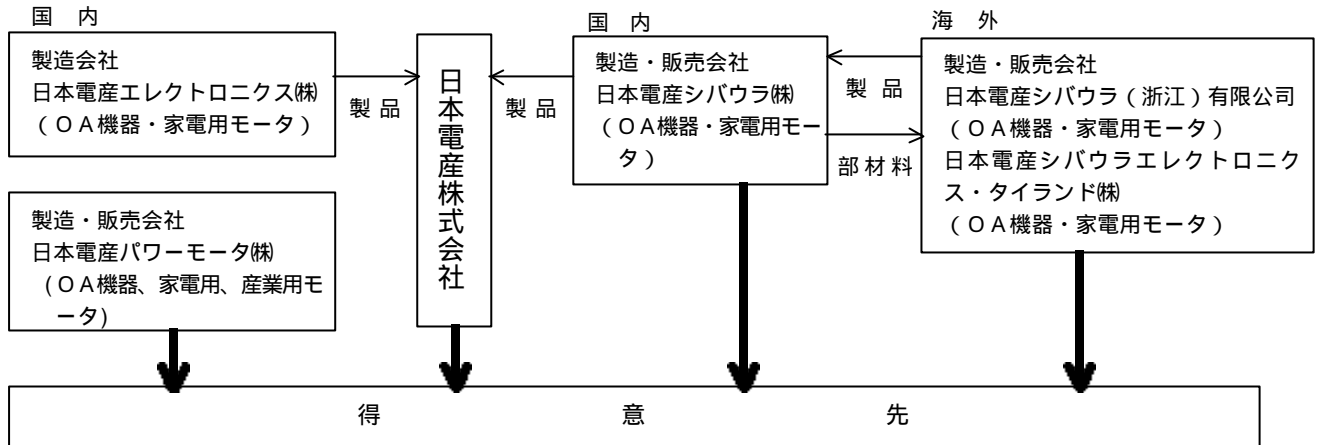
〔事業系統図〕
 (精密小型モータ)



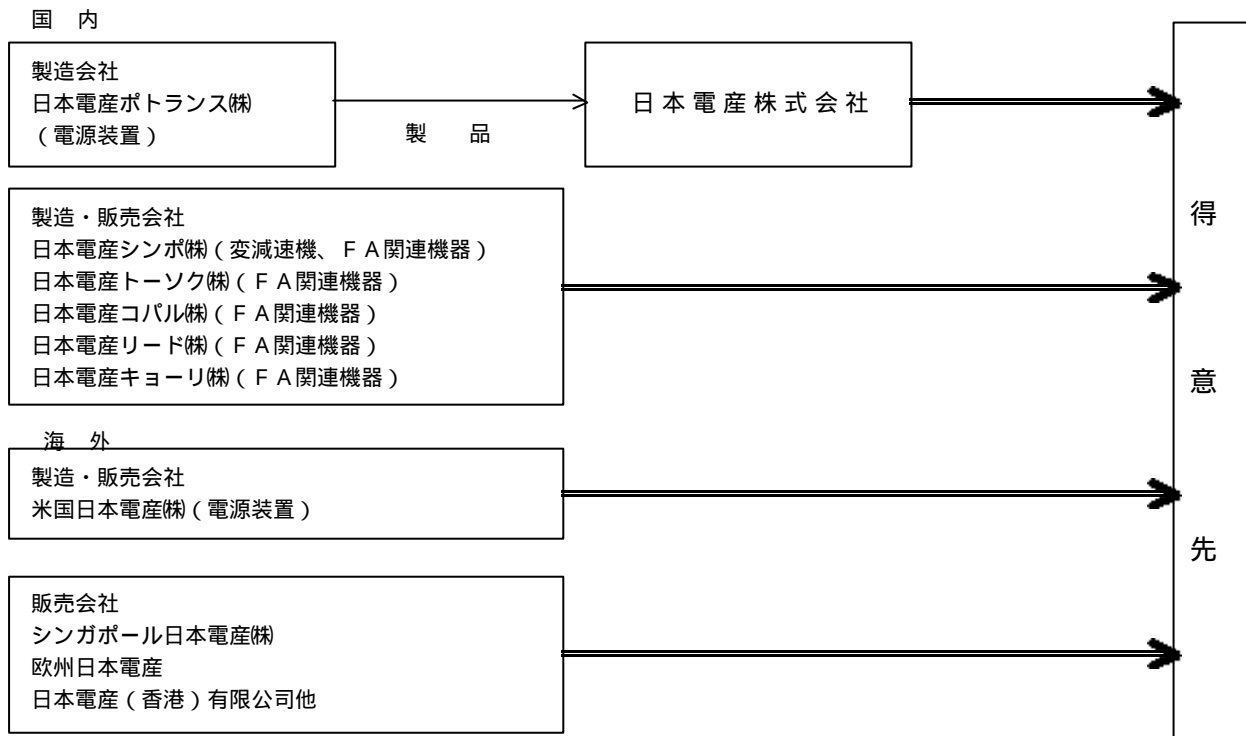
(注) 無印 連結子会社

* 1 . 関連会社で持分法適用会社

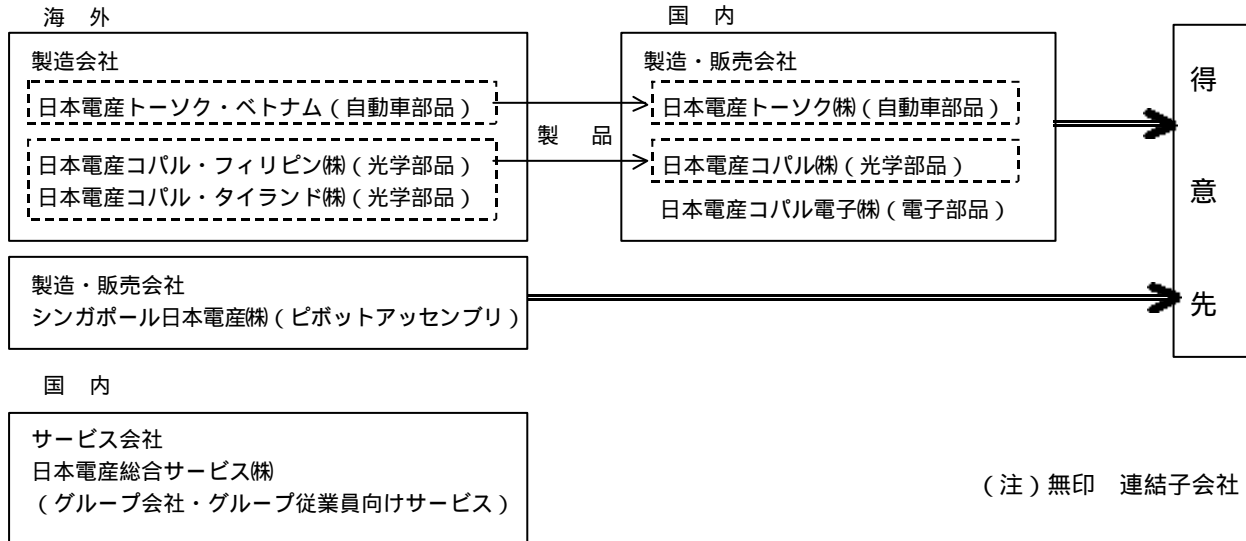
(中型モータ)



(機器装置及び電源)



(その他)



(注) 無印 連結子会社

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は駆動技術製品、即ちモータを中心に「動くもの、回るもの」の分野に絞り込んだ特化型経営でありながら、グループ経営の大規模化を追求してまいります。

日本電産並びにそのグループ各社は、高成長、高収益、高株価を長期的に達成することで株主価値を極大化し、株主の皆様への負託に応えたいと考えております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は「会社は株主のもの」との視点から、高株価を達成できる業績を確保し、常に時代の変化を見据えた企業の将来像を示してまいります。それは飽くなき挑戦を続ける当社の基本姿勢であります。株主への利益配分に関しましても、安定配当を維持しながら配当性向30%を目安として業績に応じた配当額の向上に取り組んでまいります。

また内部留保金については、経営体質の一層の強化と事業拡大投資に活用し収益向上に取り組んでまいります。

当中間期の配当は普通配当10円(昨年度年間配当の1/2)にニューヨーク証券取引所への上場記念配当5円を加えた15円とさせていただきます。

(3) 目標とする経営指標

当社はグループ全体の売上高を2010年までに1兆円とする目標を設定し、これを実現する成長スピードを確保するためM&Aを含めたあらゆる施策を実行してまいります。当社は成長と同時に高収益を合わせて実現したいと考えております。その目標として現在はROE(株主資本利益率)15%の達成を目指しております。これは成長のための新規事業や新製品を含めた目標値であり、現状のコアビジネスでは更に高い収益性を確保していくことが目標になります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

中心となるモータ事業については、マイクロモータから家電・産業用に加え自動車用の中型モータまで製品ラインナップを拡大し、最先端の技術をもって新市場と新製品に挑戦を続けます。

HDD用モータについては、流体動圧軸受の量産化を着実に推進することにより、この市場における次世代製品の競争優位性を更に高めて行きます。

グループ内の各種精密部品や半導体・電子部品等の製造装置、検査機器は単独でトップクラスのマーケットシェアや世界最高の技術水準を確保すると共に、相互の技術融合により新分野を開拓し、常に成長事業の創出に挑戦してまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

世界企業として、グローバルスタンダードに準拠したグループ全体の経営管理体制・会計基準・財務内容・経営情報開示体制などの変革を更に充実してまいります。前年度までは海外証券市場への上場を具体的な目標として掲げておりましたが、これは2001年9月27日にニューヨーク証券取引所上場で実現致しました。

急速に変化して行く市場ニーズに応えるため、グループ一丸となった技術開発体制の強化を推進します。特にモータ事業に関してはタイプ別に開発拠点会社や担当組織を明確にし、これに連動した生産・販売分担組織として市場ニーズへのスピーディーな対応体制を今後とも整えてまいります。

収益力を向上するため不断のコストダウン活動を続けます。製品毎、事業毎に海外生産の拡大や内製化などの方向を明確にして具体策を実施しております。中型モータや電子部品の中国生産が急速に拡大しております。また自動車部品のベトナムへの生産移管も順調に拡大致

しました。これらの効果が徐々に具現化しております。

(6) 会社の経営管理組織の整備に関する施策

当社の経営管理組織は小さな本社機構と分社制(事業所制)による権限分化により、それぞれが経営成果に責任を持ったスピード経営を目指したものであります。これはグループ各社においても同様であり、これら個別に独立した経営体を統合した連邦経営の成果が連結決算であると認識しております。

なお、コーポレートガバナンスの充実等に向けた施策としては経営内容の公明性と透明性を高めるため、四半期毎の業績開示を行ない、各種 IR 活動を積極的に実施しております。更に株主総会のオープン化として株主懇談会の併催や総会場に報道記者席を設置するなどの取り組みを行っております。今後は海外上場に伴い海外への積極的情報開示の改善に取り組んでまいります。これが引いては国内での情報開示内容のレベルアップにもつながるよう努めてまいります。

3. 経営成績

(1) 当期の概況

当中間期における日本経済は米国の IT 分野に端を発した景気後退が全般に拡大した影響を受け、設備投資関連の急激な落ち込みと個人消費関連の低調が続き極めて深刻な状況に陥りました。日本と同様の影響はアジアや欧州地域にも連鎖的に広がり、今や世界的な不況に直面しており、今のところ米国においても日本においても回復への兆しは覗えず、なお更に厳しい局面も考慮せねばならない状況であります。

当社の各事業分野はともに、この世界的な広範な分野での需要減退の影響を受けており当中間期の業績に大きな影響を及ぼしました。特に IT 分野関連の電子部品や半導体関連市場向けのシステム機器装置においては急激且つ大幅な受注減となり売上高は大きく減少致しました。しかしモータ関係への影響は比較的軽微に止まりました。これは HDD 用モータにおいては流体動圧軸受(FDB)搭載品の量産化、CD-ROM/DVD 用などのモータでは客先新開発製品への対応、FAN モータではゲーム機等の新市場への供給、更に家電・自動車用の中型モータの拡大などの効果によるものであります。

連結業績

当中間期は売上高 1351 億 74 百万円で前年同期比 37.7% の増収、連結中間純利益は 10 億 14 百万円の 71.6% の減益となりました。なお、当中間期連結業績は 8 月に発表しております業績予想を売上高で約 52 億円、営業利益で約 7 億円上回り、経常利益と純利益はほぼ予想どおりの結果となっております。

(連結範囲の変化について)

連結範囲に関しましては既に前期末(平成 13 年 3 月期末)において拡大確定しているとおりであります。当中間期と前中間期の比較では日本電産コパル、日本電産コパル電子、日本電産シバウラなどが新たな連結会社となっております。以下この部分を「新連結分」として説明致します。

(連結業績)

当中間期の連結売上高は 1351 億 74 百万円で前年同期比 37.7%、約 370 億円の増収となりました。しかし連結範囲の拡大による売上増加が約 383 億円含まれております。従って旧連結分(前中間期と同じ連結範囲)の売上高は約 969 億円となり前年同期比約 13 億円(1%強)の減少であります。また旧連結分売上高には円安効果による売上高増加が 46 億円含まれている為、これも除きますと実質的には約 59 億円の減少(約 6%減)であります。

営業利益は 61 億 90 百万円で前年同期比約 7 億円(10.4%)の減益となりました。営業利益においても新連結会社による増加分が約 11 億円含まれている為、旧連結分営業利益は約 18 億円の減少であります。この原因の一つは日本電産本体並びにタイ日本電産等で発生している FDB

及び車載用モータなどの研究開発費用と生産立上支援費用の増加であります。これは前年同期比較で約13億円増加しました。今一つの営業利益の減少要因は旧連結会社の機器装置・電源並びにその他事業（各種部品）の売上減少の影響でやはり約13億円の営業利益が減少しております。一方期間を通じての円安推移の結果約9億円の為替差益が営業利益段階で発生しております。

基本的には先に述べた二点が前年同期比営業利益減少の主要因であります。以上から営業利益の減少7億円の主要増減要因を要約致しますと次のとおりであります。

新連結会社の営業利益の増加	11億円	
円安による為替差益効果	9億円	
FDB及び車載用モータ開発・立上支援費用の増加	13億円	
旧連結会社の機器装置・電源及びその他事業の売上減少の影響による営業利益減	13億円	
その他	1億円	合計 7億円

経常利益は50億41百万円で前年同期比約15億円（23.4%）の減少となりました。営業利益段階の約7億円の利益減に加えて、営業外収支の段階で下記の減益要因8億円が生じています。

持分法投資損益	3億円
為替差損	2億円
ニューヨーク証券取引所上場費用等	3億円

上記持分法損益は、前中間期は今回連結会社になった日本電産コパル電子等の利益でありましたが、当中間期は日本電産ジョンソン（香港）等による損失負担となりました。

当中間純利益は10億14百万円で前年同期比25.6億円の大幅減益となりました。その内訳は次のとおりであります。

経常利益段階の利益減少	15.4億円	
銀行株等の減損による評価損	9.0億円	
日本電産ポトランスの事業整理損失	3.5億円	
法人税負担の減少	3.7億円	
少数株主損益の増加	1.4億円	合計 25.6億円

当中間期のキャッシュフローは「営業活動によるキャッシュフロー」は31億52百万円の収入となりました。当中間期は特に法人税等の支払が74億24百万円と多額になっているため営業キャッシュフローが少なくなっております。法人税等の支払は各社とも昨年度の好調な高額利益を対象としているため多額になっています。その他では仕入債務の減少も多額になっていますが、これは売上債権の減少と棚卸資産の減少でバランスいたしております。

「投資活動によるキャッシュフロー」は124億57百万円の支出となりましたが、設備投資（有形固定資産の取得）約127億円が主たる内容であります。

このほか「財務活動によるキャッシュフロー」では長期借入金の返済を約21億円実施し、短期借入金はネットで約12億円の借入実施となっており、大きな変動は生じておりません。

以上の結果を事業のセグメント別に以下に説明いたします。

[精密小型モータ]は売上高686億05百万円（12.1%増）であります。これには新連結会社分が43億54百万円を含んでおります。旧連結分は642億51百万円となり、前年同期実績（612億19百万円）より30億32百万円（5.0%）の増加であります。HDD用モータは当中間期403億92百万円で3.8%の増収となりましたが、数量的には6.4%の減少となっております。従って円ベースの価格は約11%の上昇となります。しかし当中間期の為替水準は前年同期比約14%の円安となっていることから、ドルベースでは年率約3%ダウンと判断されます。

これはFDB搭載モータや高容量品の増加で実質的な価格ダウンをカバーした結果であります。その他のDCモータ(CD-ROM・DVD用含む)は売上高89億72百万円で前期比0.4%の増収と、ほぼ横這いでありまして。しかし数量的には約11%の増加となっており、価格ダウンは年率約10%程度影響いたしました。昨年度第4四半期で客先製品の急激な生産調整がありましたが、4月以降順調に実績が回復しました。ファンモータの売上高は108億86百万円と前年同期比3.9%の増収を達成いたしました。増収となったのは円安効果もありますが、MPUクーラー用やゲーム機向けの実績寄与によるものであります。その他の精密小型モータは売上高83億55百万円で前年同期比約3倍となっておりますが、これは日本電産コパルの連結会社化による影響であります。なお、当セグメントの営業利益は59億30百万円で、前年同期比16.0%の減益であります。減益要因はFDB(流体動圧軸受)関係の研究開発費用と生産立上支援費用増加による営業利益の減少が主たるものであります。

[中型モータ]は売上高が183億09百万円(155%増)となりました。このうち94億04百万円が新連結会社の売上高で、旧連結会社の中型モータの売上高は89億05百万円となり、前年同期比17億30百万円(約24%)の増加であります。当中間期分の内訳としてはACモータが約15億円、家電用、車載用や産業用が約168億円です。当セグメントの営業利益は74百万円の損失であります。当該事業は現在車載用・家電用・産業機器用などに向けて新製品の開発や市場開発に取り組み中ではありますが、車載用モータの量産納入開始と家電用・産業機器用の海外生産による採算改善により黒字化を目指しております。

[機器装置及び電源]この事業セグメントの売上高は188億32百万円(2.8%減)となっております。このうち48億27百万円が新連結会社の寄与によるものです。旧連結会社分の売上高は140億05百万円で前年同期比53億70百万円(約28%)の減少であります。電源装置は13.6億円と前年同期比で約54%減少しましたが、国内事業の縮小を進めたことに加え米国の生産販売の不振も大きく影響しました。機器装置は日本電産キョーリの精密プレス、日本電産リードの検査装置、日本電産トソクの各種ダイボンダー等の設備投資関連製品が全般的に減収となりました。当セグメントでの営業利益は3億39百万円を計上致しましたが前年同期比約74%の大幅減益となりました。営業利益は新連結会社日本電産コパル分が増加しましたが利益寄与は小さく、従前よりの各社機器装置事業と電源事業がマーケット需要激減の影響を受けたことが減益の原因であります。しかし各社のこれまでの経営体質の改善効果により減益ながらも利益確保を果たしております。

[その他]事業セグメントの売上高は294億26百万円(183%増)ですが、このうちの約197億38百万円が新連結会社分です。旧連結分は96億88百万円ですが、これは前年同期比7億21百万円(約7%)の減収であります。当中間期はピボットアッセンブリーが回復傾向にあり前年同期比約20%の増収となりましたが、その他各社の部品販売が減少致しました。当セグメントの営業利益は17億13百万円と約7倍の大幅増益となっております。このセグメントにおいては新連結会社の日本電産コパル及び日本電産コパル電子の電子部品や精密部品が営業利益増加に寄与しております。また旧連結のピボットアッセンブリや自動車部品等においても採算性が改善致しました。

単独業績

単独決算は増収増益の決算となり、こちら8月に発表した業績見込みを売上高で6%強、経常利益で約27%上回りました。当中間期の売上高は532億02百万円で前期比15.2%、約70億円の増収となりました。前年同期比の平均為替水準は約15円の円安であり、その影響額は売上高増加として約48億円となっております。差引き22億円(4.8%)が純増分となります。セグメント別の売上高では精密小型モータが約61億円(約14%)の増収、中型モータが約19億円(約4倍)の増収となりました。精密小型モータの売上増加は円安効果が大きいもののHDD

用スピンドルモータ、CD-ROM、DVD用等のその他DCMモータ更にFANともに新製品・新市場向け需要の開拓によるものであります。

利益面では営業利益が8億75百万円と前年同期比2億66百万円(約44%)の増益となりました。増益要因は主として為替の円安によるものであり、8億円弱の効果がありました。一方FDB(流体動圧軸受)や車載用モータ関連の開発費用・支援費用と販管費の増加が約5億円あり、差引き3億円弱の増益に止まりました。また、営業外収支においては国内、海外の子会社からの配当金収入の増加が約9億円あり、これによって受取利息の減少約2億円、為替差損増加3億円強とニューヨーク証券取引所上場費用などをカバーして2.4億円増益となりました。この結果当中間期の経常利益は38億05百万円で前年同期比5億円の増益(約15%)であります。特別損益では日本電産ポトランスへの投資額(株式)の評価損など整理損を約8億円計上したことなどで9.5億円の損失となり、税引前利益は28億50百万円、前年同期比約4億円の減少となりました。税引後の当中間純利益は25億57百万円と税負担の軽減もあって前期比1億34百万円(約5.5%)増益となりました。

(2) 今後の見通し

平成13年度下期は、国内外の景況感に未だ光明を見出せないままスタートしており、世界的な景況悪化から回復へ反転する時期が不透明であります。このような厳しい経営環境の中で当社もまた大きな転換期にある事は既にお伝えしたとおりであります。このうちモータ技術面での革新的変革への対応として取り上げております流体動圧軸受(FDB)は本格的量産が始まり、コストダウンと収益性の向上に注力してまいります。更にはグループ事業のうちシステム機器等の設備投資関連が極めて深刻な需要減に見まわっておりますため、固定費の削減等による損益分岐点の引下げと在庫や営業債権の削減によるキャッシュフローの増大を図ってまいります。従って当下期はコアのモータ事業中心に収益向上を推進することとなります。この分野の第3四半期は需要期でもあり比較的客先需要見込みどおりに推移するものと思われませんが、第4四半期は他の分野と同様にきわめて見通しが困難であります。以上の判断から通期見通しとしましては8月23日にご報告した数値を据置致します。その内容は次のとおりであります。

* 連結通期業績見通し

売上高	270,000百万円(対前期比	108.3%)
営業利益	12,000百万円(対前期比	74.8%)
経常利益	11,000百万円(対前期比	58.5%)
当期純利益	2,500百万円(対前期比	25.1%)

* 単独通期業績見通し

売上高	95,000百万円(対前期比	95.4%)
営業利益	1,500百万円(対前期比	171.2%)
経常利益	6,000百万円(対前期比	72.0%)
当期純利益	4,000百万円(対前期比	73.8%)

(注) 業績見通しについて

単独業績見込みについての補足

通期見込みにおいて営業利益が前期を上回るのに、経常利益や当期利益が前期を下回るの、前期において為替差益が約2.6億円発生しているためであります。

為替水準の設定は1US\$ = 120円であります。アジア通貨もこれに連動して設定。

< 業績等の予想に関する注意事項 >

この資料に記載されております業績等の予想数字につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確定な要素を含んであります。従いまして、実際の業績等は、業況の変化などにより、この資料に記載されている予想とは大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

科 目	当中間期 (平成13年9月30日)		前年中間期 (平成12年9月30日)		前 期 (平成13年3月31日)		対前期 増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円
I 流動資産	154,747	54.6	135,291	56.2	176,544	57.8	21,797
現金及び預金	38,131		32,315		49,145		11,014
受取手形及び売掛金	77,658		65,206		82,998		5,340
有価証券	2,433		5,207		2,981		548
たな卸資産	29,070		26,411		33,949		4,879
繰延税金資産	2,103		1,817		2,373		270
その他の流動資産	5,710		4,693		5,681		29
貸倒引当金	360		361		585		225
II 固定資産	128,623	45.4	105,638	43.8	129,102	42.2	479
(1) 有形固定資産	98,903	34.9	75,614	31.4	97,111	31.8	1,792
建物及び構築物	28,556		24,606		28,868		312
機械装置及び運搬具	29,612		21,702		28,734		878
工具器具備品	9,093		5,418		7,695		1,398
土地	26,585		20,557		27,519		934
建設仮勘定	5,055		3,329		4,292		763
(2) 無形固定資産	13,961	4.9	3,714	1.5	15,747	5.1	1,786
営業権	440		732		513		73
連結調整勘定	12,863		2,544		14,563		1,700
その他	657		438		670		13
(3) 投資その他の資産	15,757	5.6	26,309	10.9	16,244	5.3	487
投資有価証券	9,768		22,026		10,653		885
その他	3,199		2,777		3,922		723
繰延税金資産	3,551		2,078		2,408		1,143
貸倒引当金	761		574		740		21
III 繰延資産	21	0.0	34	0.0	29	0.0	8
資産合計	283,392	100.0	240,965	100.0	305,677	100.0	22,285

科 目	当中間期 (平成13年9月30日)		前年中間期 (平成12年9月30日)		前 期 (平成13年3月31日)		対前期 増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円
I 流動負債	129,743	45.8	106,785	44.3	147,317	48.2	17,574
支払手形及び買掛金	47,913		48,103		58,544		10,631
短期借入金	57,718		39,485		57,341		377
一年以内返済予定長期借入金	4,484		2,442		4,182		302
未払法人税等	1,695		2,240		7,484		5,789
繰延税金負債	189		121		268		79
賞与引当金	3,289		2,574		3,310		21
その他の他	14,450		11,817		16,186		1,736
II 固定負債	39,200	13.8	41,323	17.2	41,504	13.6	2,304
転換社債	24,177		24,330		24,185		8
長期借入金	3,541		8,016		5,876		2,335
繰延税金負債	1,310		2,188		1,424		114
退職給付引当金	7,798		4,136		7,247		551
役員退職慰労引当金	1,164		846		1,155		9
その他の他	1,207		1,804		1,615		408
負債の部合計	168,943	59.6	148,108	61.5	188,822	61.8	19,879
(少数株主持分)							
I 少数株主持分	34,025	12.0	17,919	7.4	34,679	11.3	654
(資 本 の 部)							
I 資 本 金	26,458	9.3	26,382	10.9	26,454	8.7	4
II 資 本 準 備 金	26,323	9.3	26,247	10.9	26,319	8.6	4
再評価差額金	700	0.2	700	0.3	700	0.2	0
連結剰余金	34,645	12.2	28,630	11.9	34,539	11.3	106
その他有価証券評価差額金	896	0.3	186	0.1	537	0.2	359
為替換算調整勘定	5,405	1.9	5,433	2.2	3,900	1.3	1,505
自己株式	0	0.0	2	0.0	0	0.0	0
資本の部合計	80,424	28.4	74,937	31.1	82,175	26.9	1,751
負債、少数株主持分及び資本合計	283,392	100.0	240,965	100.0	305,677	100.0	22,285

(注)

当中間期 前年中間期 前 期
自己株式数 47 株 202 株 7 株

(2) 中間連結損益計算書

科 目	当中間期 (13.4-13.9)		前年中間期 (12.4-12.9)		対前年中間期 増減金額	対前年 中間期比	前 期 (12.4-13.3)	
	金 額	百分比	金 額	百分比			金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
I 売上高	135,174	100.0	98,179	100.0	36,995	137.7	249,238	100.0
II 売上原価	111,218	82.3	80,195	81.7	31,023	138.7	204,410	82.0
売上総利益	23,956	17.7	17,984	18.3	5,972	133.2	44,828	18.0
III 販売費及び一般管理費計	17,765	13.1	11,077	11.3	6,688	160.4	28,795	11.6
販売費及び一般管理費	16,113		10,879		5,234	148.1	27,036	
連結調整勘定償却	1,651		198		1,453	833.3	1,758	
営業利益	6,190	4.6	6,906	7.0	716	89.6	16,033	6.4
IV 営業外収益	1,277	0.9	1,024	1.0	253	124.7	5,916	2.4
受取利息・配当金	463		415		48	111.6	975	
有価証券売却益	6		45		39	13.6	-	
連結調整勘定償却	100		49		51	204.1	265	
持分法による投資利益	-		138		138	-	-	
為替差益	-		-		-	-	3,565	
その他	706		376		330	187.9	1,110	
V 営業外費用	2,426	1.8	1,345	1.3	1,081	180.3	3,154	1.3
支払利息	751		663		88	113.1	1,544	
有価証券評価損	6		-		6	-	40	
新株発行費	0		-		0	-	170	
為替差損	683		455		228	150.1	-	
持分法による投資損失	156		-		156	-	168	
その他	829		226		603	366.2	1,232	
経常利益	5,041	3.7	6,584	6.7	1,543	76.6	18,795	7.5
VI 特別利益	154	0.1	5,484	5.6	5,330	2.8	5,713	2.3
固定資産売却益	-		11		11	-	41	
投資有価証券売却益	58		25		33	229.9	-	
関係会社株式売却益	-		2,325		2,325	-	2,470	
持分変動損益	0		1,115		1,115	0.0	1,120	
退職給付信託設定益	-		1,905		1,905	-	1,905	
その他	96		100		4	96.0	174	
VII 特別損失	2,344	1.7	6,437	6.6	4,093	36.4	7,356	2.9
固定資産処分損	253		161		92	157.4	403	
投資有価証券評価損	916		-		916	-	694	
デリバティブ評価損	-		1,478		1,478	-	27	
退職給付会計適用に伴う 会計処理基準変更時差異	730		3,462		2,732	21.1	4,429	
過年度役員退職慰労引当金繰入額	-		374		374	-	432	
営業権償却	-		650		650	-	650	
事業整理損	349		-		349	-	-	
その他	94		311		217	30.3	718	
税金等調整前中間(当期)純利益	2,851	2.1	5,631	5.7	2,780	50.6	17,152	6.9
法人税、住民税及び事業税	1,666	1.2	1,917	2.0	251	86.9	7,547	3.0
法人税等調整額	611	0.5	495	0.6	116	123.3	1,995	0.8
少数株主損益	782	0.6	638	0.7	144	122.6	1,643	0.7
中間(当期)純利益	1,014	0.8	3,571	3.6	2,557	28.4	9,956	4.0

(3) 中間連結剰余金計算書

科 目	当中間期 (13.4 - 13.9)	前年中間期 (12.4 - 12.9)	対前年中間期 増減金額	前 期 (12.4 - 13.3)
	金 額	金 額		金 額
I 連結剰余金期首残高	百万円 34,539	百万円 25,607	百万円 8,932	百万円 25,607
II 連結剰余金増加高	-	2,044	2,044	4,287
連結子会社増加による増加高	-	31	31	496
持分法適用会社減少による増加高	-	2,012	2,012	3,791
III 連結剰余金減少高	908	2,592	1,684	5,311
配 当 金	794	475	319	951
役 員 賞 与	109	72	37	72
連結子会社増加による減少高	3	2,012	2,009	3,791
持分法適用会社増加による減少高	0	-	0	-
持分法適用会社減少による減少高	-	31	31	496
IV 中間（当期）純利益	1,014	3,571	2,557	9,956
V 連結剰余金中間期末（期末）残高	34,645	28,630	6,015	34,539

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (13.4-13.9)	前年中間期 (12.4-12.9)	対前年中間期 増減金額	前期 (12.4-13.3)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	2,851	5,631	2,780	17,152
減価償却費	6,053	3,740	2,313	10,133
連結調整勘定償却額	1,551	149	1,402	1,492
貸倒引当金の減少額(増加額)	199	85	114	78
退職給与引当金の減少額	-	-	-	912
退職給付引当金の増加額	676	660	16	2,794
賞与引当金の増加額(減少額)	13	-	13	413
受取利息及び受取配当金	463	415	48	975
支払利息	751	663	88	1,544
為替差損(為替差益)	513	935	1,448	642
持分法による投資損失(投資利益)	156	138	294	168
デリバティブ評価損(評価益)	6	1,478	1,484	-
有価証券売却益	5	45	40	-
投資有価証券売却益	58	-	58	3,553
投資有価証券評価損	916	-	916	-
有形固定資産売却損(売却益)	44	10	54	19
有形固定資産除却損	209	159	50	381
売上債権の減少額(増加額)	4,012	4,329	8,341	6,531
たな卸資産の減少額(増加額)	4,526	3,701	8,227	3,633
仕入債務の増加額(減少額)	9,150	932	10,082	2,715
役員賞与の支払額	180	72	108	-
未払金の増加額(減少額)	809	2,425	3,234	-
事業整理損	349	-	349	-
その他営業活動キャッシュ・フロー	42	403	361	170
小計	10,741	8,380	2,361	21,721
利息及び配当金の受取額	476	418	58	1,109
利息の支払額	641	685	44	1,500
法人税等の支払額	7,424	1,248	6,176	4,256
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,152	6,865	3,713	17,073
投資活動によるキャッシュ・フロー				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金の預入	1	852	851	-
有価証券の取得による支出	-	-	-	79
有価証券の売却による収入	5	-	5	585
有形固定資産の取得による支出	12,729	6,993	5,736	13,476
有形固定資産の売却による収入	2,081	230	1,851	-
投資有価証券の取得による支出	400	106	294	1,080
投資有価証券の売却による収入	152	305	153	3,143
新規連結子会社株式の取得による収入	-	2,502	2,502	17,367
貸付による支出	29	99	70	1,478
貸付金回収による収入	58	-	58	810
関係会社株式の売却による収入	214	3,645	3,431	3,076
関係会社株式の取得による支出	2,015	8,948	6,933	13,457
その他投資活動キャッシュ・フロー	205	172	33	308
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,457	10,144	2,313	4,897
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額	1,200	5,213	4,013	12,041
長期借入れによる収入	33	3,000	2,967	3,289
長期借入金の返済による支出	2,076	3,058	982	7,674
株式の発行による収入	-	51	51	33
社債償還による支出	-	3,985	3,985	4,420
少数株主への株式発行	-	1,773	1,773	3,191
親会社による配当金の支払額	794	559	235	951
少数株主への配当金の支払額	466	-	466	368
その他財務活動キャッシュ・フロー	4	-	4	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,099	2,435	4,534	5,138
現金及び現金同等物に係る換算差額	148	473	325	1,830
現金及び現金同等物の増加額	11,552	1,316	10,236	19,145
現金及び現金同等物の期首残高	51,925	32,780	19,145	32,780
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	40,372	31,463	8,909	51,925

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 48社</p> <p>主要な連結子会社名 日本電産シンボ(株)、日本電産トーソク(株)、日本電産コパル(株)、日本電産コパル電子(株)、日本電産リード(株)、 米国日本電産(株)、シンガポール日本電産(株)、タイ日本電産(株)、フィリピン日本電産(株)、日本電産(大連) 有限公司</p> <p>新規に連結の範囲に含めた連結子会社 1社 台湾日電産理徳股1分有限公司</p> <p>連結の範囲から外れることとなった会社 2社 日本電産精密(大連)有限公司、芝浦精工(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社 グローバサービス(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び剰 余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 5社</p> <p>主要な会社名 フィリピン日本電産開発(株)、日本電産ジョンソンエレクトリック(株)、日本電産徳昌電機(香港)有限公司、 (株)オリエンテック、アドバンス・プローブ(株)</p> <p>新規に持分法適用会社となった会社 1社 アドバンス・プローブ(株)</p> <p>持分法適用会社でなくなった会社 1社 光洋日電産(大連)精密軸承有限公司</p> <p>なお、日本電産ジョンソンエレクトリック(株)は、当社の議決権所有割合が過半数を超えておりますが、 重要な財務及び営業又は事業の方針の決定に関する契約等の存在により、当社は当該会社の意思決定機関 を支配していないため、持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(グローバサービス(株)他)は、中間連結純損益及び剰余金に及ぼす影響 が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る 財務諸表を使用しております。</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、科宝光電機器(上海)有限公司他連結子会社2社の中間決算日は6月30日、日本電産パワ ーモータ(株)及び(株)ニデック精工の中間決算日は9月20日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、各 社の中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引につい ては、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法</p>

たな卸資産

当社、シンガポール日本電産(株)、タイ日本電産(株)及び日本電産(大連)有限公司を初めとする連結会社17社は主として移動平均法による低価法を採用し、日本電産コパル(株)、日本電産コパル電子(株)、日本電産シバウラ(株)を初めとする連結子会社17社は主として総平均法による低価法を、日本電産シンボ(株)、米国日本電産(株)を初めとする連結子会社6社は主として先入先出法による低価法を、日本電産パワーモータ(株)他連結子会社3社は個別法による低価法を、日本電産トーソク(株)他連結子会社1社は総平均法又は個別法による低価法を、台湾日電産股イ分有限公司他連結子会社1社は加重平均法による低価法を、日本電産総合サービス(株)は最終仕入原価法を、それぞれ採用しております。

(会計方針の変更)

従来、日本電産シンボ(株)他連結子会社2社は、たな卸資産の評価基準につきましては原価法によっておりましたが、当中間連結会計期間より低価法に変更いたしました。

この変更は、最近の市場における価格競争の激化により短期間で販売価格が下落する傾向にあることから、より一層の財務体質の強化を図るため行ったものであります。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ40百万円減少しております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

(会計方針の変更)

従来、日本電産トーソク(株)は、同社山梨事業所については定額法を採用しておりましたが、当中間連結会計期間より建物を除き定額法から定率法に変更いたしました。

この変更は、同社の自動車部品事業に係る生産拠点の見直しにより、山梨事業所の生産量の増加が顕著となり、稼働率が高まったため、投下資本の早期回収を通じて、より合理的な期間損益計算を行なうこと及び国内連結子会社において建物を除く有形固定資産の減価償却方法を統一するために行なったものであります。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、減価償却費は55百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ52百万円減少しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアにつきましては社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、規定若しくは内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行い、金利スワップ及び金利キャップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

為替予約、金利スワップ、金利キャップ

・ヘッジ対象

変動相場による損失の可能性があり、変動相場等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの（外貨建債権、変動金利借入金）

ヘッジ方針

リスク回避を目的に為替、金利水準等の取引実勢を総合的に勘案し機動的にヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、外貨建金銭債権に同一通貨建てによる同一金額でほぼ同一の期日の為替予約を振当てしているため、有効性の判定を省略しております。また、金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。（中間決算日における有効性の評価を省略しております。）

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

(単位 百万円)

番号	摘要	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1	有形固定資産の減 価償却累計額	60,272	79,226	80,410
2	担保提供資産			
	土地	666	745 (476)	745 (476)
	建物	695	1,313 (1,161)	1,360 (1,204)
	機械装置	-	280 (221)	385 (254)
	工具器具備品	-	4 (4)	4 (4)
	投資有価証券	4,672	1,752 (-)	2,148 (-)
	合計	6,033	4,097 (1,863)	4,644 (1,940)
	上記に対応する債 務の額			
	短期借入金	600	357 (-)	159 (-)
	長期借入金	4,315	2,353 (775)	2,922 (1,128)
	合計	4,915	2,711 (775)	3,082 (1,128)
		(一年以内返済予定額1,122百万円を含む)	(一年以内返済予定額1,007百万円を含む)	(一年以内返済予定額857百万円を含む)
			上記のうち()内書は 工場財団抵当並びに当該債 務を示しております。	上記のうち()内書は 工場財団抵当並びに当該債 務を示しております。
3	偶発債務			
	イースト・パシフィ ック・ファンデイン グ・コーポレーショ ン東京支店	1,237	1,221	1,229
4	輸出手形割引高	_____	_____	203

番号	摘要	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
5	中間連結会計期間（連結会計年度）末日満期手形	<p>当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、末日に満期を迎える手形のある連結会社のうち、日本電産トーソク㈱、日本電産コパル電子㈱及び芝浦電産㈱は満期日に決済が行われたものとして処理しており、提出会社を含むその他の連結会社は手形交換日をもって処理しております。なお、上記により処理された中間連結会計期間末日満期手形の金額は、それぞれ次の通りであります。</p> <p>・満期日に決済が行われたものとして処理した手形 受取手形 626百万円 支払手形 925百万円</p> <p>・手形交換日をもって決済処理した手形 次の金額が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 704百万円 支払手形 3百万円</p>	<p>当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、末日に満期を迎える手形のある連結会社のうち、日本電産トーソク㈱は満期日に決済が行われたものとして処理しており、提出会社を含むその他の連結会社は手形交換日をもって処理しております。なお、上記により処理された中間連結会計期間末日満期手形の金額は、それぞれ次の通りであります。</p> <p>・満期日に決済が行われたものとして処理した手形 受取手形 75百万円 支払手形 375百万円</p> <p>・手形交換日をもって決済処理した手形 次の金額が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 1,742百万円 支払手形 478百万円</p>	<p>当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、末日に満期を迎える手形のある連結会社のうち、日本電産トーソク㈱、日本電産コパル電子㈱及び芝浦電産㈱は満期日に決済が行われたものとして処理しており、当社を含むその他の連結会社は手形交換日をもって処理しております。なお、上記により処理された連結会計年度末日満期手形の金額は、それぞれ次の通りであります。</p> <p>・満期日に決済が行われたものとして処理した手形 受取手形 646百万円 支払手形 757百万円</p> <p>・手形交換日をもって決済処理した手形 次の金額が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 2,065百万円 支払手形 7百万円</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位 百万円)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 32,315	現金及び預金勘定 38,131	現金及び預金勘定 49,145
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 852	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 116	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 125
現金及び現金同等物 31,463	有価証券 2,357	有価証券 2,905
	現金及び現金同等物 40,372	現金及び現金同等物 51,925

(6) 第2四半期 連結損益計算書

(第2四半期比較：7月1日から9月30日までの3ヶ月間)

科 目	当第2四半期 (13.7 - 13.9)		前年第2四半期 (12.7 - 12.9)		増 減		当第1四半期 (13.4 - 13.6)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	増減額	増減率	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
I 売上高	68,115	100.0	51,190	100.0	16,925	33.1	67,058	100.0
II 売上原価	55,586	81.6	41,640	81.3	13,946	33.5	55,631	83.0
売上総利益	12,529	18.4	9,550	18.7	2,979	31.2	11,427	17.0
III 販売費及び一般管理費計	8,832	13.0	5,534	10.8	3,298	59.6	8,932	13.3
販売費及び一般管理費	8,030		5,389		2,641		8,083	
連結調整勘定償却	802		144		658		849	
営業利益	3,696	5.4	4,016	7.9	320	8.0	2,494	3.7
IV 営業外収益	722	1.1	875	1.7	153	17.5	554	0.8
受取利息・配当金	225		86		139		238	
有価証券売却益	6		45		39		-	
連結調整勘定償却	100		49		51		-	
持分法による投資利益	-		581		581		-	
為替差益	14		-		14		14	
その他	404		112		292		301	
V 営業外費用	1,558	2.3	457	0.9	1,101	240.9	868	1.3
支払利息	341		274		67		409	
為替差損	683		124		559		-	
持分法による投資損失	60		-		60		96	
その他	473		57		416		361	
経常利益	2,859	4.2	4,433	8.7	1,574	35.5	2,181	3.3
VI 特別利益	4	0.0	5,412	10.5	5,416	100.1	159	0.2
固定資産売却益	3		9		12		3	
投資有価証券売却益	53		1		52		111	
関係会社株式売却益	-		2,325		2,325		-	
持分変動損益	0		1,115		1,115		-	
退職給付信託設定益	-		1,905		1,905		-	
その他	51		56		5		44	
VII 特別損失	1,919	2.8	6,314	12.3	4,395	69.6	424	0.6
固定資産処分損	233		98		135		20	
投資有価証券評価損	910		-		910		5	
デリバティブ評価損	-		1,478		1,478		-	
退職給付会計適用に伴う 会計処理基準変更時差異	365		3,462		3,097		364	
過年度役員退職慰労引当金繰入額	-		374		374		-	
営業権償却	-		650		650		-	
事業整理損	349		-		349		0	
その他	60		250		190		33	
税金等調整前中間(当期)純利益	935	1.4	3,532	6.9	2,597	73.5	1,916	2.9
法人税、住民税及び事業税	591	0.9	1,483	2.9	892	60.1	1,074	1.6
法人税等調整額	379	0.6	522	1.0	143	27.4	231	0.3
少数株主損益	245	0.4	437	0.8	192	43.9	536	0.8
中間(当期)純利益	477	0.7	2,132	4.2	1,655	77.6	536	0.8

5. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）

（単位 百万円）

	精密小型 モーター	中 型 モーター	機器装置 及び電源	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	68,605	18,309	18,832	29,426	135,174	-	135,174
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	19	30	5,388	293	5,731	(5,731)	-
計	68,625	18,339	24,221	29,719	140,905	(5,731)	135,174
営業費用	62,694	18,413	23,882	28,006	132,996	(4,013)	128,983
営業利益	5,930	74	339	1,713	7,908	(1,717)	6,190

前中間連結会計期間（自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日）

（単位 百万円）

	精密小型 モーター	中 型 モーター	機器装置 及び電源	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	61,219	7,174	19,376	10,409	98,179	-	98,179
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	45	10	1,001	120	1,177	(1,177)	-
計	61,264	7,185	20,377	10,529	99,357	(1,177)	98,179
営業費用	54,204	7,730	19,069	10,281	91,285	(12)	91,273
営業利益	7,060	544	1,307	248	8,071	(1,164)	6,906

前連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

（単位 百万円）

	精密小型 モーター	中 型 モーター	機器装置 及び電源	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	130,485	24,134	50,412	44,205	249,238	-	249,238
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,040	213	4,763	4,440	12,458	(12,458)	-
計	133,525	24,348	55,176	48,646	261,697	(12,458)	249,238
営業費用	120,903	25,568	52,280	44,443	243,195	(9,989)	233,205
営業利益	12,622	1,219	2,895	4,203	18,502	(2,468)	16,033

（注）1. 事業区分は製品の種類、性質、製造方法及び販売方法の類似性を考慮し区分しております。

2. 各事業の主要な製品

- (1) 精密小型モーター……精密小型DCモーター(ハードディスク装置用スピンドルモーターを含む)、精密小型ファン、振動モーター、ブラシ付モーター
- (2) 中型モーター……家電用モーター、自動車用モーター、産業用モーター
- (3) 機器装置及び電源……変減速機、半導体製造装置、精密機器、FA機器、アダプター、スイッチング電源

「機器装置及び電源」セグメントにつきましては、従来「電源・機器装置」と表示していましたが、当中間連結会計期間以降機器装置が当セグメントの主要な事業内容となるため、当中間連結会計期間より名称を変更いたしました。なお、比較の便を考慮し、前中間連結会計年度及び前連結会計年度につきましても「機器装置及び電源」と表示しております。

- (4) その他 ……ピボット・アッセンブリ、自動車部品、その他部品、サービス等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	前連結会計 年度	主な内容
消去又は全社の項目に 含めた配賦不能営業費 用の金額（百万円）	1,310	1,126	2,350	親会社総務・経理部門 等の管理部門に係る費 用であります。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）

（単位 百万円）

	日 本	北 米	ア ジ ア	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	87,943	5,320	39,244	2,665	135,174	-	135,174
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	33,107	371	48,609	9	82,098	(82,098)	-
計	121,051	5,692	87,854	2,675	217,273	(82,098)	135,174
営業費用	117,130	5,936	83,898	2,603	209,570	(80,586)	128,983
営業利益	3,920	244	3,955	71	7,703	(1,512)	6,190

前中間連結会計期間（自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日）

（単位 百万円）

	日 本	北 米	ア ジ ア	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	52,171	5,569	36,901	3,537	98,179	-	98,179
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	23,167	498	29,157	7	52,830	(52,830)	-
計	75,338	6,067	66,059	3,545	151,010	(52,830)	98,179
営業費用	71,990	5,933	61,128	3,460	142,513	(51,240)	91,273
営業利益	3,347	133	4,930	84	8,496	(1,590)	6,906

前連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

（単位 百万円）

	日 本	北 米	ア ジ ア	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	153,304	12,633	76,135	7,165	249,238	-	249,238
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	54,314	1,245	77,934	286	133,780	(133,780)	-
計	207,618	13,878	154,069	7,451	383,019	(133,780)	249,238
営業費用	198,819	13,928	144,471	7,225	364,444	(131,239)	233,205
営業利益	8,799	49	9,597	226	18,574	(2,541)	16,033

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米 …… 米国

(2) アジア …… シンガポール、タイ、中国、フィリピン

(3) その他 …… ヨーロッパ

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	前連結会計 年度	主な内容
消去又は全社の項目に 含めた配賦不能営業費 用の金額（百万円）	1,310	1,126	2,350	親会社総務・経理部門 等の管理部門に係る費 用であります。

3. 海外売上高

(単位 百万円)

		北 米	ア ジ ア	そ の 他	計
当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	海外売上高	4,504	60,232	5,057	69,794
	連結売上高	-	-	-	135,174
	海外売上高の連結売上高に占める割合	3.3%	44.6%	3.7%	51.6%

(単位 百万円)

		北 米	ア ジ ア	そ の 他	計
前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	海外売上高	6,266	46,758	6,992	60,017
	連結売上高	-	-	-	98,179
	海外売上高の連結売上高に占める割合	6.3%	47.6%	7.1%	61.1%

(単位 百万円)

		北 米	ア ジ ア	そ の 他	計
前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕	海外売上高	13,728	110,271	9,009	133,010
	連結売上高	-	-	-	249,238
	海外売上高の連結売上高に占める割合	5.5%	44.2%	3.6%	53.3%

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 国又は地域の区分の方法..... 地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域..... 北米 : 米国

アジア : シンガポール、タイ、マレーシア

その他 : オーストラリア、ブラジル、ヨーロッパ

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

6 . 有価証券関係

1 . 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	当中間連結会計期間末			前連結会計年度末			前中間連結会計期間末		
	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	連結貸借 対照表 計上額	時 価	差 額	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) その他	142	143	0	142	143	0	-	-	-
合計	142	143	0	142	143	0	-	-	-

2 . その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	当中間連結会計期間末				前連結会計年度末				前中間連結会計期間末			
	取 原	得 価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取 原	得 価	連結貸借 対照表計 上額	差 額	取 原	得 価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額
(1) 株式	9,261		7,522	1,738	10,410		9,617	793	8,224		8,082	141
(2) 債券												
国債・地方債等	-		-	-	-		-	-	-		-	-
社債	37		39	2	37		39	2	18		19	0
その他	-		-	-	-		-	-	-		-	-
(3) その他	1,287		1,089	198	1,166		1,030	136	1,608		1,561	47
合計	10,586		8,652	1,934	11,615		10,688	927	9,851		9,663	188

3 . 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位 百万円)

	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末	前中間連結会計期間末
	中間連結貸借 対照表計上額	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	中間連結貸借 対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	0	-	-
(2) その他の有価証券			
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	745	284	604
非上場外国債券	110	110	-
マネーマネジメントファンド	1,446	2,095	3,700
中期国債ファンド	302	302	-
割引金融債	9	9	-
その他	348	-	-

7. デリバティブ取引

(当中間連結会計期間末)(平成13年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位 百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	通貨オプション取引 為替予約取引 買建			
	米ドル	100	100	0
金利	金利キャップ取引	3,000	0	-
	金利スワップ取引			
	受取変動・支払固定	1,000	9	9
合計		4,100	90	9

(注) 1. 時価は、金融機関から提示された価格等に基づき算出しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(前連結会計年度末)(平成13年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位 百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	通貨オプション取引 為替予約取引 買建			
	米ドル	120	8	8
	ユーロ	36	0	0
	売建			
	米ドル	21	0	0
金利	金利キャップ取引	3,000	0	0
	金利スワップ取引			
	受取変動・支払固定	1,000	16	16
合計		4,177	8	8

(注) 1. 時価は、金融機関から提示された価格等に基づき算出しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(前中間連結会計期間末)(平成12年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位 百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	通貨オプション取引	30,783	1,455	1,455
	為替予約取引 売建 米ドル	50	49	0
金利	金利キャップ取引	3,000	4	24
	金利スワップ取引			
	受取変動・支払固定	1,000	23	23
合計		34,833	1,425	1,502

(注) 1. 時価は、金融機関から提示された価格等に基づき算出しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

平成 14年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 13年 11月 19日

上 場 会 社 名 日本電産株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 6594

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 専務取締役

京都府

氏 名 鳥山泰靖

TEL (075) 316 - 1771

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 19日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 13年 12月 12日

1. 13年 9月中間期の業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日) [単位: 百万円未満切捨]

(1)経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	53,202	15.2	875	43.7	3,805	15.3
12年 9月中間期	46,173	12.5	609	78.6	3,301	24.9
13年 3月期	99,605		876		8,336	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益 円 銭
	百万円	%	
13年 9月中間期	2,557	5.5	40.24
12年 9月中間期	2,423	16.2	41.66
13年 3月期	5,421		89.12

(注) 期中平均株式数 13年 9月中間期 63,551,872 株 12年 9月中間期 58,179,628 株 13年 3月期 60,840,242 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	15.00	-
12年 9月中間期	7.50	-
13年 3月期	-	20.00

(注) 13年 9月中間期中間配当金内訳

ニューヨーク市場上場記念配当 5円 00銭
 特別配当 0円 00銭

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	153,343	80,272	52.3	1,263.09
12年 9月中間期	138,302	76,359	55.2	1,203.06
13年 3月期	154,285	78,941	51.2	1,242.21

(注)期末発行済株式数 13年 9月中間期 63,552,767 株 12年 9月中間期 63,471,141 株 13年 3月期 63,549,008 株

2. 14年 3月期の業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売 上 高 百万円	経 常 利 益 百万円	当 期 純 利 益 百万円	1株当たり年間配当金	
				期 末 円 銭	円 銭
通 期	95,000	6,000	4,000	10.00	25.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 62円 94銭

9. 個別中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

科 目	当中間期 (平成13年9月30日)		前年中間期 (平成12年9月30日)		前 期 (平成13年3月31日)		対前期 増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円
流動資産	60,702	39.6	62,976	45.5	64,457	41.8	3,755
現金及び預金	15,711		18,633		19,387		3,676
受取手形	4,761		4,231		5,050		289
売掛金	28,411		23,041		27,689		722
自己株式	0		1		0		0
製成品	2,054		2,333		2,005		49
原材料	93		156		233		140
仕掛品	318		284		386		68
貯蔵品	115		163		139		24
前渡金	56		68		57		1
前払費用	211		121		75		136
繰延税金資産	716		1,063		1,008		292
関係会社短期貸付金	2,228		6,196		2,269		41
未収入金	6,168		6,822		6,305		137
その他の流動資産	41		45		39		2
貸倒引当金	189		186		190		1
固定資産	92,641	60.4	75,325	54.5	89,828	58.2	2,813
<有形固定資産>	(18,845)	12.3	(18,786)	13.6	(19,283)	12.5	438
建物	5,072		5,417		5,253		181
構築物	144		163		153		9
機械及び装置	2,217		2,276		2,360		143
車両運搬具	3		5		4		1
工具器具備品	1,142		1,141		1,230		88
土地	8,884		8,883		8,884		-
建設仮勘定	1,379		898		1,396		17
<無形固定資産>	(524)	0.3	(654)	0.5	(585)	0.4	61
営業権	419		539		479		60
特許権	0		-		-		0
ソフトウェア	68		78		70		2
電話加入権	19		19		19		0
施設利用権	16		17		16		0
<投資等>	(73,271)	47.8	(55,884)	40.4	(69,959)	45.3	3,312
投資有価証券	5,855		5,845		5,853		2
関係会社株式	58,554		42,805		56,263		2,291
関係会社社債	792		789		791		1
出資金	159		193		159		0
関係会社出資金	5,819		5,534		5,503		316
破産債権等	495		498		495		0
長期前払費用	14		19		18		4
繰延税金資産	1,961		565		1,255		706
その他の投資等	256		125		109		147
貸倒引当金	637		494		491		146
資産合計	153,343	100.0	138,302	100.0	154,285	100.0	942

科 目	当中間期 (平成13年9月30日)		前年中間期 (平成12年9月30日)		前 期 (平成13年3月31日)		対前期 増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円
流動負債	45,404	29.6	31,823	23.0	47,044	30.5	1,640
支 払 手 形	3,556		4,584		3,702		146
買 掛 金	16,018		13,001		15,222		796
短期借入金	19,432		7,560		19,788		356
一年以内返済予定長期借入金	1,048		1,178		828		220
未 払 金	3,672		3,632		4,520		848
未 払 費 用	361		322		309		52
未 払 法 人 税 等	339		579		1,449		1,110
前 受 金	1		0		0		1
預 り 金	139		132		133		6
前 受 収 益	5		12		13		8
賞 与 引 当 金	722		658		720		2
設備関係支払手形	97		161		316		219
デリバティブ負債	9		-		16		7
その他の流動負債	-		-		24		24
固定負債	27,667	18.1	30,118	21.8	28,300	18.3	633
転 換 社 債	24,165		24,317		24,172		7
長期借入金	2,754		3,802		3,503		749
退職給付引当金	277		93		170		107
役員退職慰労引当金	470		428		454		16
デリバティブ負債	-		1,478		-		-
負債の部合計	73,071	47.7	61,942	44.8	75,344	48.8	2,273
(資本の部)							
資 本 金	26,458	17.2	26,382	19.1	26,454	17.1	4
資本準備金	26,323	17.2	26,247	19.0	26,319	17.1	4
利益準備金	720	0.5	588	0.4	635	0.4	85
再評価差額金	700	0.5	700	0.5	700	0.4	-
剰 余 金	28,211	18.4	24,112	17.4	26,587	17.2	1,624
別 途 積 立 金	23,450		19,450		19,450		4,000
中間(当期)未処分利益	4,761		4,662		7,137		2,376
(うち中間(当期)純利益)	(2,557)		(2,423)		(5,421)		(2,864)
その他有価証券評価差額金	740	0.5	270	0.2	356	0.2	384
資本の部合計	80,272	52.3	76,359	55.2	78,941	51.2	1,331
負債・資本合計	153,343	100.0	138,302	100.0	154,285	100.0	942

(2) 中間損益計算書

科 目	当中間期 (13.4～13.9)		前年中間期 (12.4～12.9)		対前年中間期 増減金額	増減率	前 期 (12.4～13.3)	
	金額	百分比	金額	百分比			金額	百分比
(経常損益の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
営業損益の部								
売 上 高	53,202	100.0	46,173	100.0	7,029	15.2	99,605	100.0
売 上 原 価	48,397	91.0	42,043	91.1	6,354	15.1	91,349	91.7
売 上 総 利 益	4,805	9.0	4,130	8.9	675	16.3	8,256	8.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,929	7.4	3,521	7.6	408	11.6	7,379	7.4
営業利益	875	1.6	609	1.3	266	43.7	876	0.9
営業外損益の部								
営業外収益	3,981	7.5	3,210	6.9	771	24.0	8,512	8.5
受 取 利 息	192		361		169		724	
有 価 証 券 利 息	-		8		8		15	
受 取 配 当 金	3,561		2,643		918		4,665	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		13		13		-	
為 替 差 益	-		-		-		2,638	
そ の 他	227		183		44		468	
営業外費用	1,051	1.9	517	1.1	534	103.3	1,052	1.0
支 払 利 息	325		367		42		808	
社 債 利 息	56		59		3		116	
為 替 差 損	346		23		323		-	
そ の 他	322		68		254		127	
経常利益	3,805	7.2	3,301	7.1	504	15.3	8,336	8.4
(特別損益の部)								
特別利益	27	0.0	3,229	7.0	3,202	99.2	3,213	3.2
固 定 資 産 売 却 益	0		2		2		3	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	2		-		2		14	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	23		2,059		2,036		2,059	
退 職 給 付 信 託 設 定 益	-		1,089		1,089		1,089	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	1		78		77		46	
特別損失	982	1.8	3,251	7.0	2,269	69.8	4,474	4.5
固 定 資 産 処 分 損	77		27		50		73	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	125		9		116		694	
デ リ バ イ ブ 評 価 損	-		1,478		1,478		27	
退 職 給 付 会 計 適 用 に 伴 う 会 計 処 理 基 準 変 更 時 差 異	-		1,241		1,241		1,241	
過 年 度 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	-		374		374		374	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	-		-		-		1,915	
事 業 整 理 損	779		-		779		-	
そ の 他	0		120		120		147	
税引前中間(当期)純利益	2,850	5.4	3,279	7.1	429	13.1	7,075	7.1
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	429	0.8	911	2.0	482		2,282	2.3
法 人 税 等 調 整 額	135	0.2	55	0.1	80		628	0.6
中間(当期)純利益	2,557	4.8	2,423	5.2	134	5.5	5,421	5.4
前 期 繰 越 利 益	2,203		2,239		36		2,239	
中 間 配 当 額	-		-		-		476	
中 間 配 当 利 益 準 備 金 積 立 額	-		-		-		47	
中間(当期)未処分利益	4,761		4,662		99		7,137	

(3) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>イ. 満期保有目的債券.....償却原価法</p> <p>ロ. 子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法</p> <p>ハ. その他有価証券</p> <p>・時価のあるもの</p> <p>中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>・時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p>時価法</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>製品、原材料、仕掛品.....移動平均法による低価法</p> <p>貯蔵品.....最終仕入原価法</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主に5年）に基づく定額法を採用しております。</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>
<p>4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
<p>5. リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

6．ヘッジ会計の方法

(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を、金利スワップ及び金利キャップについては特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

為替予約、金利スワップ、金利キャップ

・ヘッジ対象

変動相場による損失の可能性がある、変動相場等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの（外貨建債権、変動金利借入金）

(3) ヘッジ方針

リスク回避のため、為替、金利水準等の取引実勢を総合的に勘案し機動的にヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、外貨建金銭債権に同一通貨建てによる同一金額でほぼ同一の期日の為替予約を振当てしているため、有効性の判定を省略しております。また、金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。（中間決算日における有効性の評価を省略しております。）

7．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

注記事項

中間貸借対照表に関する注記事項

(単位 百万円)

番号	摘 要	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
1	有形固定資産の減価償却累計額	10,072	11,277	10,757
2	担保提供資産			
	投資有価証券	4,117	1,752	2,148
	上記に対応する債務の額			
	短期借入金	-	-	-
	長期借入金	3,780	1,400	1,600
	合計	3,780	1,400	1,600
		(一年以内返済予定額938百万円を含む)	(一年以内返済予定額450百万円を含む)	(一年以内返済予定額200百万円を含む)
3	偶発債務			
	銀行借入等に対する債務保証額(うち関係会社)	3,263	10,231	7,921
	タイ日本電産株	-	(US\$ 4,800千) 573	-
	(TB 3,983千)	10	(TB1,218,983千) 3,279	(TB 3,983千) 11
	日本電産(大連)有限公司	-	(US\$ 7,500千) 895	(US\$ 14,000千) 1,734
	米国日本電産株	(US\$ 4,394千) 474	(US\$ 5,440千) 649	(US\$ 6,855千) 849
	フィリピン日本電産株	-	(US\$ 18,000千) 2,149	(US\$ 18,000千) 2,230
		312	312	312
	日本電産トーンク・ベトナム	(US\$ 6,400千) 691	(US\$ 4,752千) 567	(US\$ 4,800千) 594
		40	150	44
	日本電産芝浦(浙江)有限公司	(US\$ 1,250千) 135	(US\$ 1,900千) 226	(US\$ 1,250千) 154
		364	155	424
	タイ日本電産ハイテクモータ株	-	(US\$ 375千) 44	(US\$ 1,315千) 162
		-	(TB 2,597千) 6	(TB 2,737千) 7
	シンガポール日本電産株	-	(SGD 13千) 0	-
	日本電産シバウラ株	-	-	167
	(その他)			
	イースト・パシフィック・ファンディング・コーポレーション東京支店	1,237	1,221	1,229
4	消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「未収入金」に含めております。	同 左	
5	中間期末日(期末日)満期手形	中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 329百万円	中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 350百万円	期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 306百万円

中間損益計算書に関する注記事項

(単位 百万円)

番号	摘 要	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1	減価償却実施額 有形固定資産 無形固定資産	744 67	744 67	1,598 137

リース取引に関する注記事項

(単位 百万円)

摘 要	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,105</td> <td>500</td> <td>604</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>359</td> <td>175</td> <td>184</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,464</td> <td>676</td> <td>788</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	工具器具備品	1,105	500	604	ソフトウェア	359	175	184	合計	1,464	676	788	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,015</td> <td>521</td> <td>493</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>349</td> <td>227</td> <td>121</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,364</td> <td>749</td> <td>615</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	工具器具備品	1,015	521	493	ソフトウェア	349	227	121	合計	1,364	749	615	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,106</td> <td>584</td> <td>521</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>358</td> <td>208</td> <td>150</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,464</td> <td>792</td> <td>671</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具器具備品	1,106	584	521	ソフトウェア	358	208	150	合計	1,464	792	671
		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
	工具器具備品	1,105	500	604																																															
	ソフトウェア	359	175	184																																															
合計	1,464	676	788																																																
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																
工具器具備品	1,015	521	493																																																
ソフトウェア	349	227	121																																																
合計	1,364	749	615																																																
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																
工具器具備品	1,106	584	521																																																
ソフトウェア	358	208	150																																																
合計	1,464	792	671																																																
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。	同 左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。																																																
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>275</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>513</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>788</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	275	1年超	513	合計	788	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>264</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>351</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>615</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	264	1年超	351	合計	615	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>261</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>410</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>671</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	261	1年超	410	合計	671																															
1年内	275																																																		
1年超	513																																																		
合計	788																																																		
1年内	264																																																		
1年超	351																																																		
合計	615																																																		
1年内	261																																																		
1年超	410																																																		
合計	671																																																		
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。	(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。	同 左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。																																																
(3) 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>151</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>151</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	151	減価償却費相当額	151	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>140</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>140</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	140	減価償却費相当額	140	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>297</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>297</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	297	減価償却費相当額	297																																					
支払リース料	151																																																		
減価償却費相当額	151																																																		
支払リース料	140																																																		
減価償却費相当額	140																																																		
支払リース料	297																																																		
減価償却費相当額	297																																																		
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額算定方法	(4) 減価償却費相当額算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左	同 左	同 左																																																

有価証券関係に関する注記事項

当中間会計期間末（平成13年9月30日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

（単位 百万円）

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	41,765	39,035	2,729
関連会社株式	-	-	-
合計	41,765	39,035	2,729

前事業年度末（平成13年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

（単位 百万円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	40,456	50,290	9,834
関連会社株式	-	-	-
合計	40,456	50,290	9,834

前中間会計期間末（平成12年9月30日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

（単位 百万円）

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	15,259	25,630	10,370
関連会社株式	13,314	28,481	15,167
合計	28,574	54,111	25,537